

# 巖木町の合併問題を考える

2003.12.2

これは、巖木町議会議員の皆さんとの話し合いのときに使ったメモです。

## 1、町村が存在してきたことの意味

規模の大小を問わず、農山村地域に町村が存在してきたことの意味は大きい。

- ・ 町村長がおり、町村議会があって、地域のことは自分たちで決めることができることの大切さ。地域の多様な住民ニーズにこたえ、地域にあった産業を発展させるためには、地形や住民の暮らしを熟知した議会や役場の存在が欠かせない。手ごろな規模だから住民の声を行政に反映することができる。「大きな自治体でなければ何も出来ない」ということはない。
- ・ 巖木町役場が地域経済にはたしている役場の大きな役割
  - ・ 役場に人が集まる—商店街など町の中心部ができています
  - ・ 年間9億円余の人件費（全部ではないが）が町内の商店で買物にまわる
  - ・ 若者の就職先としての町役場
  - ・ 物品・サービスの町内最大の得意先としての町役場

これからも、農山村と町村が果たすべき役割は大きい

全国町村会のアピール「21世紀の日本にとって、農山村が、なぜ大切なのか」から

## 2、財政問題と町村の選択

地方財政と合併問題をめぐる動き

地方制度調査会の最終答申

人口1万人未満の町村を対象に知事が合併構想を作り、勧告や斡旋で進める構想を打ち出した。しかし、合併しない町村の権限とりあげや近隣自治体への編入などの強制措置は「引き続き検討」とするにとどまり、強制策に踏み込むことは出来なかった。全国町村会と全国町村議会議長会は答申内容を強く批判。「いかに人口が少なからうと、自立を目指す小規模町村を断固支持する」と宣言。（11/20 全国大会）

こういう中での町村の選択肢

「地方交付税削減 合併」だけが選択肢ではない。

地方交付税削減の中でも、「役場を残す 行財政の合理化をはかる」という選択肢もあるのではないか。

## 3、合併しないで自立していくことはできないのか？

今、全国で「合併しないで自立をめざす」町村が増えている。地方交付税が減らされる中でも町村を維持するために、血のにじむような努力をしている。

- ・ 長野県泰阜村（やすおかむら）の例

人件費の削減---助役をおかない、議員定数 2 名減、一般職員 15 名減。これで 1 億円を削減。すべての事業、補助事業等を平均で 20%削減

・長野県栄村の例

30 億円の財政規模を 20 億円で設定。行政組織の見なおし---現在の 6 課 7 室 1 委員会を 3 課 1 委員会にする。

・福島県矢祭町の例

人件費の削減---職員定数 109 名・現在 83 名、議員定数 18 名 10 名  
 巖木町の「財政シミュレーション」を見ての感想---

- ・人件費、扶助費、物件費等を現状に固定した場合でも、投資的経費には 1.73 億円を充当することが出来ることになっており、絶対的に財源不足になることはない。しかし、住民のために必要な生活環境整備、公共施設の維持・管理を考えれば不足の感は免れない。
- ・人口減が予測され、地方交付税とあわせて地方税収入の減が見こまれる中で、町役場の機構と事業全体のスリム化をはかることも選択肢の中に入るのではないか。、そうすれば、人件費、物件費等を一定削減し、必要な事業費を確保することが出来るのではないか？

#### 4、合併によって地域はどうなるか？

「唐津・東松浦合併協議会」の財政シミュレーションを見る

町役場がなくなることが地域に及ぼす影響

- ・自治の喪失・発言力の低下---巖木町の人口割合は 4.33% (2000 年国調)。出せる議員は 1 ~ 2 名。
- ・地元に役場がなくなることの生活上の不便さ
- ・地域経済の崩壊

それぞれの地域経済が役場の財政に依存している度合い

金額の単位は 100 万円

市町村	A 12年純生産	B 12年度歳出額	B/A	A 1995年国調	B 2000年国調	A B 増減
唐津市	181,047	29,998	16.6%	79,575	78,945	-0.8%
浜玉町	18,538	4,436	23.9%	10,296	10,415	1.2%
七山村	5,671	3,038	53.6%	2,869	2,698	-6.0%
巖木町	19,424	4,314	22.2%	6,341	5,815	-8.3%
相知町	15,429	4,737	30.7%	9,199	8,853	-3.8%
北波多村	9,730	2,676	27.5%	4,925	4,736	-3.8%
肥前町	12,055	5,584	46.3%	10,009	9,125	-8.8%
鎮西町	11,763	4,872	41.4%	7,522	7,402	-1.6%
呼子町	11,028	3,326	30.2%	6,700	6,155	-8.1%
合計	284,685	62,981	22.1%	137,436	134,144	-2.4%

・急激な人口減

1954年に合併した伊万里市の例

旧町村	1954年	1999年	54～99年 増減
伊万里	22727	24917	9.6%
黒川	4727	3586	-24.1%
波多津	4870	2991	-38.6%
南波多	4550	3039	-33.2%
大川	8211	3127	-61.9%
松浦	4972	2860	-42.5%
二里	6430	6109	-5.0%
東山代	10310	6192	-39.9%
山代	16557	6560	-60.4%
合計	83354	59391	-28.7%

以上

(資料)

## 巖木町の財政シミュレーション(合併しない場合)

### 歳入の部

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1 地方税	1,022	986	952	919	888	858	830	803	777	753
2 地方譲与税	37	37	37	36	36	35	35	35	34	34
3 地方交付税	916	909	921	884	871	897	891	882	835	833
4 地方特別交付金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
5 利子割交付金	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1
6 地方消費税交付金	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
7 自動車取得税交付金	16	16	15	15	15	15	15	15	14	14
小計(1~7)	2,052	2,009	1,985	1,914	1,869	1,864	1,830	1,794	1,719	1,693
8 交通安全対策特別交付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
9 分担金及び負担金	105	105	86	86	86	86	86	86	86	86
10 使用料・手数料	102	106	109	113	114	115	116	115	114	112
11 国庫支出金	691	539	704	468	444	375	145	145	146	146
12 県支出金	290	245	187	153	147	135	117	121	122	190
13 財産収入	9	3	3	3	3	3	3	3	3	3
14 寄付金	1									
15 繰入金	123	248	228	246	214	206	204	81	8	7
16 繰越金	21									
17 諸収入	42	56	37	47	37	47	37	47	37	47
18 地方債	666	529	625	675	432	405	265	265	265	265
合計	4,103	3,841	3,965	3,706	3,347	3,237	2,804	2,658	2,501	2,550

### 歳出の部

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1 人件費	937	954	944	944	941	943	925	907	904	908
2 扶助費	208	209	210	211	212	213	215	216	217	218
3 公債費	404	422	399	370	370	368	374	368	375	369
義務的経費(1~3)	1,549	1,585	1,553	1,525	1,523	1,524	1,514	1,491	1,496	1,495
4 物件費	372	385	384	383	382	382	381	381	381	380
5 維持補修費	38	37	38	38	38	39	39	40	40	40
6 補助費等	510	512	465	464	453	445	428	432	417	419
7 積立金	10	4	4	4	3	3	3			
8 投資及び出資金	11	12	12	13	13	13	12	12	12	9
9 貸付金	1	1	1	1	1	1				
10 繰りだし金	214	218	225	228	232	236	240	234	238	242
小計(1~10)	2,705	2,754	2,682	2,656	2,645	2,643	2,617	2,590	2,584	2,585
11 普通建設事業費	1,395	1,084	1,280	1,047	699	591	184	170	170	170
補助事業費	1,062	771	903	546	496	386	6	6	6	6
単独事業費	251	246	366	490	192	194	167	153	153	153
その他	82	67	11	11	11	11	11	11	11	11
12 災害対策復旧費	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
投資的経費小計(11~12)	1,398	1,087	1,283	1,050	702	594	187	173	173	173
合計	4,103	3,841	3,965	3,706	3,347	3,237	2,804	2,763	2,757	2,758